

大学教授における政治的志向について

— A大学の調査事例を中心に —

中 野 秀 一 郎

まえがき

現代の重要な信念体系 (Belief System) である「科学」(その方法と知識とを含めて) が「大学」を中心にして「制度化」されることによって、大学教授集団 (Professariate) のもつシンボルを媒介にした「状況規定」の創造者・伝播者・変革者としての役割は現代社会において圧倒的な重要性をもつに至った。すなわち、大学こそが「知識」の生産と普及に中核的な機能を果す制度となったから、その直接の荷い手である大学教授は、いわば原始社会の魔術師、古代・中世社会の聖職者に似た「神」と人々との媒介者として、「真理」の殿堂の守護人となったわけである。知的活動の中心が(その応用的技術の開発をも含めて) 大学へと集中した。そして現代産業社会の土台はひとえに科学・技術の知識に依存しているので、大学こそが「社会の関心事」であった。その上、現代社会が近代国民国家社会として成立しているので、特に後進型社会にあっては、大学が政治によってそのように積極的に定義され、開発されたとしても不思議ではない。

しかし、こうして「社会の技術」の宝庫であった大学は、また「社会批判」の精神をもつ知識人 (Intellectuals) の集合体、すなわち既存のものを疑い、壊し、新しいものを再創造してゆく活動とも分かち難く結びついていたようである(もっとも、この点については、各々の社会の歴史的諸条件を踏まえたきめの精かい比較分析が必要であることは言うまでもない)。例えば、アメリカでは自由主義的・平等主義的価値に基づく「自由主義的左翼」(Liberal-Left) は長い間大学人 (Faculty) の社会的性格を特徴付けてきた。もっとも、R. Aron が云うように、既成の秩序を批判すること

は、いわば知識人の職業的な病気であるかどうかはともかくとして、Lipset と Ladd, Jr はこの大学人の特性を、現代アメリカ史にさかのぼって実証し、今日においてもそれがかれらの払拭しえぬ印章 (insignia) であることを数々のデータを用いて論証しているのである¹⁾。

もし、いわゆる知識人の活動の中に、既存の慣習と権威とを伝統や教義によって永遠化する働きと同時に、既存の知識を打ち壊し、新しい知識を増加させることによって現在の慣習や権威を根こそぎにするというラディカリズムが内包されているとしたら、この後者の側面にスポットライトを当てた時にはいつでも、知識人の「進歩性」(「批判精神」) が浮上って見えることは、いずれの社会においてもきわめて蓋然性の高いことだと云わなければならない。日本のような後進型社会でも——そこでは大学知識人の主流はすなわち「体制知識人」である——、「近代化」のある程度の進展に呼応して、大学の中に「体制批判」の精神が定着してくることは充分ありうる(第二次大戦中の軍事政権と大学知識人たちとの間に起ったいくつかの不幸な事件を想起せよ)。

本論文では、こうした問題意識に触発されながらも²⁾、われわれの実際に行った調査事例に基づいて、ややミクロに現代日本の大学人の政治的志向について考察してみる。残念ながら、わが国では、思想史的な知識人論に対して、実証科学的・行動科学的な知識人の研究が充分ではないので、ここでは主として Lipset たちの行ったアメリカの場合を一つの比較資料として参照しながら、われわれの資料や findings を提示し、分析してやることにしよう。

方法と仮説

われわれが最終的に解明したいと考えている大学人（「大学教授集団」）の政治的志向は、ひとまず「政党支持の傾向」（特定の政党を reference とした一般的な選好傾性）として調査票の中では現われるのだが（もっとも、われわれの調査は第一義的に大学人の政治的志向を解明するために設計されたものではない）、これを規定しているかも知れない変数群として、以下の3つのものを検討し、合わせて第4のもので補足的な考察を加えてみるという手続きをとる。

第1の変数群は、仮りに「独立変数群」と名付けられ、ごく一般的に（しかし多分多様な媒介変数を通して）、人間の社会的行為をきわめて強く規定していることが経験的に明らかにされている、性、年齢、出身社会階層などの変数であり、これと政治的志向とがクロス分析で検討される。

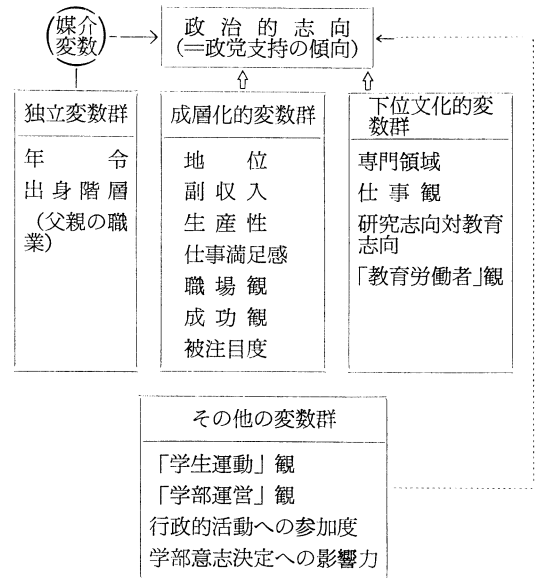
第2の変数群は、成層化的変数群（stratification variables）と名付けられ³⁾、主として職業的活動を通して得られる報酬と剝奪、満足と不満足、成功と失敗とに関わっているものである。より一般的には、人間の社会的行為の説明に採用される「階級理論」（利害状況説）がその原型であり、例えば革新的・現状変革的なイデオロギーは、現体制の中で報われることの少ない人々によって荷われると考えるなどはそれである。ここでは大学人に則して、その地位、副収入、生産性、成功感、職場観、仕事に対する満足感などがとりあげられよう。

第3の変数群は、下位文化的変数群（subculture variables）と呼ばれ、主としてその職業のもっている特殊な価値観（professional values）、仕事の環境、顧客（clients）の種類、職場の雰囲気などを総称している。例えば、比較的恵まれない人々をクライアントとしている社会事業家は他の professions——例えば、上流階級を顧客にもつ医師——と比べて、左翼的だと云われるなどはそれである。われわれのデータでは、専攻科目、仕事観、教育志向対研究志向、などが考慮に入れられることになる。

第4番目のものは、総称して「その他」とする

が、これらの要因が政治的志向との関連で考察されるのは、それが後者の決定に大きな比重をもつからというよりは、むしろ大学に関わる若干の問題に対して大学人がどのような意見を持ち、行動するかということを政治的志向との関わりでみることによって、上の分析を補うことにある。より具体的には、学部レベルの政治に対する評価、参加、影響力、それに学生運動観や「教育労働者」観などがとりあげられるが、これらに関する詳しい説明は本文に譲りたい。

さて、そこでわれわれの分析枠組を分り易いように図式化しておけば次のようになる。第2変数群と第3変数群は、一応、政治的志向の説明変数として仮説的に考えられている。（例えば、副収入が多いことは、手段的満足——高い生活水準——のみならず、職業活動における成功を表象し、それは現状を肯定的に受け取る態度を導くので、政治的には保守的・現状維持的な志向となるであろうなど。）



サンプルの特性について

分析に先だって、収集されたサンプル、および若干比較のために援用するわれわれの資料について簡単な説明の労をとっておきたい⁴⁾。

(a)学部・地位の構成とサンプルの回収率

A大学の部局構成、および地位構成は表1の通

りて、教養部と研究所のほかにも9つの専門学部がある。大学の性格は、「国立—中央—大規模」（これはB大学が「国立—地方—中規模」、C大学が「私立—中央—中規模—宗教系」であるのと対比されよう）であり、昭和42年7月現在、専任講師以上の教官を1,283名擁している。ちなみに、郵送法による調査票の回収率は35.2%（ $45\frac{1}{2}/1283$ ）であった。

(b)年令と地位

年令構成には特殊な偏りがみられ、全体では約半数が40代に集中しているが、これを大学内地位でみると(表2)、教授では40代と50代で82.0%となり、これは助教授、講師では30代と40代を合わ

表1. 学部・地位の構成とサンプル
A大学（職員録、昭和42年7月現在）
回収率 35.2%(451/1283)

学 部	教 授	助教授	講 師	計 (%)	サンプルの構成比
文学部	31	22	1	54 (4.2)	3.6
教育学部	10	8	0	18 (1.4)	1.4
法学部	29	11	0	40 (3.1)	2.0
経済学部	14	9	1	24 (1.8)	0.0
理学部	63	59	15	137(10.7)	10.9
医学部	33	38	63	134(10.4)	10.9
薬学部	19	7	1	27 (2.1)	1.8
工学部	151	120	21	292(22.8)	26.0
農学部	54	57	13	124 (9.7)	11.5
教養部	71	102	1	174(13.6)	11.5
研究所	122	123	14	259(20.2)	20.4
計	597	556	130	1,283(100)	100
%	(46.5)	(43.3)	(10.2)	(100)	

せたカテゴリーに9割以上が集中しているのと対比されよう。また、助教授と講師の間には年令構成上の差異が存在しない。云うまでもなく、定年の延びる私立大学の場合は、上方へ向って年令分布が広がってゆく。また、A大学とB大学では、

表2. 年令と地位 %

	20代	30代	40代	50代	60代	
教 授	0.0	3.5	45.3	36.7	14.6	44.9
助 教 授	1.5	40.7	53.6	3.1	1.0	43.8
講 師	4.0	42.0	51.2	6.0	0.0	11.3
	1.1	24.1	49.3	18.5	7.0	100

教授、助教授、講師の割合は近似しているが、C大学（私学）では、教授の割合が72.9%ときわめ

て高く、助教授18.6%、講師8.5%であった。

(c)出身校

新堀通也の調査によると⁵⁾、大学教授の自給率が80%以上を占める大学が、国公立を含めて5校あるが、A大学はこのうち第2位にランクされているように、サンプルでもその自給率は82.8%（新堀調査時88.9%）であった⁶⁾。これ以外の目ぼしい値は、東大卒の5.9%、大阪大卒の3.2%で、私立大学の出身者はわずかに1.1%である。

(d)父の職業（出身社会階層）

A大学における職業世襲率は9.9%で、これは新堀・有本調査による国際比較の資料と照してみると中位の位置にある⁷⁾。教職全体では20%を超えて、これは「商・工・サービス自営」、「被雇用管理専門職」（教職全体を除く）の各々とほぼ同じ値を示し、これらは大学教授の輩出社会階層として重要なものである。A、B、C3校を通して、いわゆるホワイト・カラーを父親にもつものは4~5%、ブルー・カラーでは0~2%と、これらの社会階層から大学教授が補充されることがきわめて稀であることを示している。また自分の父親の職業分布と配偶者の父親の職業分布がきわめて類似していることから、大学教授の輩出社会階層と、これを支持する社会階層が重なって存在していることが分かる。ちなみに、父親の学歴をみると、約5割が高専・大学卒であり、残りが半々に分かれて初等教育のみと、中等教育までのものとに2分される。そしてこの高等教育学歴所有者5割という値は（A大学50.3%、B大学51.6%、C大学46.6%）、約30年前のいわゆるエリート層の示す値であるから⁸⁾、学歴を指標とする限り、これらの大学教授たちは、医師などの専門職と同様エリート層の子弟であるということになるのである。

(e)研究と業績

部局別の人員構成から類推できるように、サンプルの大部分は自然科学系の大学人であるが、これをさらに研究領域別⁹⁾に眺めてみると、物理・化学の22.6%を筆頭に、工学20.6%、保健・医学11.8%、生物科学10.2%、農学7.8%と、約全体の $\frac{3}{4}$ が自然科学系の研究者で占められ、これに対して、人文科学は8.4%、社会科学は3.6%という値である。こうした研究領域の分布（自然科学系

への偏り)は、同じ国立大学であるB大学でもみられ、ここでも自然科学系の割合は約77%に及ぶ。ちなみにつけ加えておけば、自然科学系の学部としては理学部一つをもつにすぎない私立のC大学では、この分布が逆転して、自然科学系研究者はわずかに15%を占めるにすぎないのである。

そこで、研究領域分布の類似するA、B2大学において、(i)過去2年間に執筆した学術論文の数と、(ii)著作(共著でもよい)の数とによってサンプルの「生産性」を紹介しておきたい。

表3. 過去2年間の学術論文 (%)

	A 大学	B 大学
0	19 (4.3)	7 (5.5)
1 ~ 2	93 (21.2)	42 (32.8)
3 ~ 4	137 (31.3)	45 (35.2)
5 ~ 10	138 (31.5)	25 (19.5)
11 以上	51 (11.7)	9 (7.0)
計	438 (100)	128 (100)

表4. 著作数 (%)

	A 大学	B 大学
0	117 (26.9)	65 (51.6)
1 ~ 2	124 (28.4)	34 (27.0)
3 ~ 4	93 (21.3)	15 (11.9)
5 以上	102 (23.4)	12 (9.5)
計	436 (100)	126 (100)

(i)についてみると(表3)、A大学(サンプル)では過去2年間に論文の皆無のものはわずかに4.3%で、これに対して3~10本の論文を書いたものが62.8%と大勢を占めている。特に、5~10本のカテゴリーは、B大学のそれより10%以上も高く、「生産性」の勝負ではA大学に軍配がある。著作(表4)によると、この点はもっと明瞭に現われる。すなわち、A大学では著作の皆無のものが全体の約1/4であるのに対し、B大学ではこれが約1/2になるし、また5つ以上の著作のあるものがA大学では23.4%あるのに対して、B大学では9.5%に過ぎないからである。

(f)仕事観・職場感・成功感

現在の仕事をどのようにみているかという点では、大学人の場合、「自分の関心や興味に合うもの」という解答が一番多いが、サンプルではこれ

が42.4%、次いで「生き甲斐あるもの」28.9%とこの2つで大勢を制する。この傾向は、すべての大学についてみられ、通常労働者に対するこうした質問では圧倒的に多数の解答が集中する「生活のため」というのは、サンプルで3.3%、一番高いB大学でも6.5%であった。

現在の大学を自分にとってよい場所であると考える割合は、強い肯定(23.6%)、弱い肯定(70.1%)を合わせて、約94%にもものぼるので、職場に対する満足感きはわめて高いというべきであろう。

自分が大学人として成功しているかどうかという自己評定を求めたのに対して寄せられた解答の分布は表5の通りであった。特にB大学と比べた場合、A大学のサンプルの成功感がきわめて高いことは注目に値しよう。

表5. 成功感 (%)

	A大学	B大学	C大学
非常に成功している	31(7.7)	1(0.7)	3(3.5)
まずまず成功している	296(74.0)	69(56.6)	59(69.4)
やや不成功である	63(15.8)	39(32.0)	14(16.5)
非常に不成功である	10(2.5)	13(10.7)	9(10.6)
計	400(100)	122(100)	85(100)

結果と分析

(a)独立変数群

さて、特定の政党を reference とした支持の選好傾向として政治的志向を捉えた場合(すなわち、一般に「政党支持」と呼ばれる指標)、これと規則的に関連するいくつかの要因が経験的に検討されているが、例えば、年齢は、それ程強いとは云えぬまでも、若年層で革新支持、高年層で保守支持というのが通例であるし、職業についてみると、自民党の支持者は、管理職や商工サービス自営、社会党では労務職と主婦、など特定の政党支持に優位な職業種があることが分かっている。われわれのサンプルはそれ自身特殊な職業集団であるが、Lipsetが現代アメリカ社会の中で指摘しているその「革新的傾向」は、まずわれわれのサンプルについてもまちがいに云えそうである(表6)。日本人の平均と比べて、自民党の支持率が特に低く、社会党の支持率もやや高い上に、民社

表6. 大学別政党支持の傾向 %

	A大学	B大学	C大学	日本人平均*
自民党	6.7	9.8	18.4	34.6
社会党	30.6	31.7	18.4	21.4
公明党	0.3	1.6	0	3.9
民社党	19.0	17.1	26.4	2.8
共産党	8.6	6.5	8.1	5.2
特になし	31.1	32.5	25.2	25.9
その他	3.7	0.8	3.5	6.2
計	100	100	100	100

*読売新聞 1973年5月6日付

党の支持率がきわだって高いし、「特になし」も若干高いようである。なお、ここではA, B両大学の政党支持のパターンがきわめて似かよっていることに留意したい。

年令との関係をもてみると(表7), (実数の小さすぎる20代を除くと) われわれのサンプルでも, 自民党の支持, 社会党の不支持, 民社党の支持は, 略々年令の増加と比例して大きくなる傾向がみられ, 年令の増加と保守化の相関は一応は一般の事情にパラレルである。

表7. 年令と政党支持 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
20代	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	1.2
30代	6.2	42.2	0.0	10.3	9.3	25.8	6.2	24.4
40代	4.9	28.9	0.0	15.2	12.7	34.8	3.4	50.5
50代	9.8	26.8	1.4	33.8	0.0	26.8	1.4	17.6
60代	11.1	14.8	0.0	40.7	0.0	29.6	3.7	6.7
全体平均	6.7	30.7	0.2	19.1	8.7	30.9	3.7	100

ちなみに指摘しておくこと, サンプル全体では, 社会党支持(31%), 民社党支持(19%), 特になし(31%)の3項目を合わせて8割強となるから大勢はこれらの3項目を比較して判断しうること, また「保守化」は, 社会党から民社党へと支持が移行する点にまず看取しうることから, この点に留意して表を眺める必要があるということである。さて, 出身階層による政党支持の傾向になんらかの特徴をみつけ出すことができるだろうか。表8は出身階層の指標とした父親の職業によって政党支持をみたものである。

Lipsetの報告では, 現代アメリカの大学人の場合¹⁰⁾, 例えば父親が高等教育を受けている割合

表8. 父親の職業と政党支持 %

	社会党	民社党	特になし	...	構成比
大学教授	27.0	18.9	32.4	...	9.3
その他の教職	38.8	12.2	28.6	...	12.4
農林漁業	36.8	26.3	10.5	...	4.7
商・工・サービス自営	29.8	16.7	29.8	...	21.2
専門・自由職自営	30.4	26.1	29.0	...	17.4
被雇用管理・専門職	22.0	24.2	34.1	...	23.0
ホワイト・カラー	45.0	5.0	30.0	...	5.1
ブルー・カラー	42.9	14.3	42.9	...	1.8
無職	35.0	10.0	45.0	...	5.1
全体平均	30.6	19.2	30.8	...	100

は平均で40%, 自由主義—保守主義スケール(Liberalism-Conservatism Scale)でもっとも自由主義的な「社会学」の場合この値が34%, 他方, もっとも保守主義的な「農学」の場合25%, また父親の職業が筋肉労働(manual)である割合は平均で23%, 「社会学」で25%, 「農学」で21%というように, こうした社会的出身階層(social origins)は政治的志向の差異を説明するための有力な手掛りではないとされているが, われわれのサンプルでは(実数は少ないとはいえ)いわゆるホワイト・カラー, ブルー・カラーで社会党の支持率が高く, また専門・管理・自由職で民社党の支持率が高いので, この点は将来検討の余地があると思われる。

(d)成層化的変数群

(i)地位

地位はしばしば年令の増加に伴って上昇する(年功序列型)ので, これを独立の変数として政治的志向と結びつけることはできないが, それでも助教授と講師で年令分布にほとんど差異がなかったのだから, 表9はわれわれの仮説に対応したものだといえる。もっとも, 助教授で民社党よりもむしろ共産党へ支持が流れている点は特殊な説明を必要としよう。

表9. 大学内地位別政党支持の傾向% ()内実数

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
教授	8.5	24.3	0.6	26.0	4.0	33.9	2.8	44.9(200)
助教授	6.2	32.8	0.0	10.7	14.1	30.5	5.6	43.7(194)
講師	2.0	42.9	0.0	24.5	6.1	24.5	0.0	11.4(50)
平均	6.7	30.4	0.2	19.1	8.7	31.2	3.7	100

(ii) 副収入

副収入は、ここでは積極的に大学人としての活動と関係あるもの(すなわち、書物の印税、原稿料、学外講師料、講演料など)に限定したが、これは副収入が単なる高い生活水準のための手段としてばかりではなく、職業活動における成功の表象として捉えられているからであり、かく解釈することによってわれわれの「利害仮説」が導かれるわけであるが、表10の全体的傾向は、副収入の増加と政治的保守化がパラレルに起ることを示している。しかし、共産党の支持にはこの要因は特別な力をもっていないように思われる。ちなみに実数の多い30代、40代、50代の各々の年齢層によって、副収入の「小さいもの」(給与の10%以下)と「大きいもの」(給与の11%以上)について民社党と社会党の支持率を比べてみると、大勢として各年齢層の中でも全体サンプルと同じことが指摘できるのである。

表10. 副収入による政党支持の傾向%()内実数

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
なし	9.3	37.2	0.0	7.0	7.0	34.9	4.7	10.7 (43)
給与の10%以下	5.8	32.7	0.5	15.4	11.5	30.8	3.4	51.9 (208)
給与の11~49%	5.6	29.0	0.0	25.0	3.2	32.3	4.8	30.9 (124)
給与の50%以上	15.4	11.5	0.0	38.5	15.4	19.2	0.0	6.5 (26)
全体平均	6.7	30.7	0.2	19.0	8.7	30.9	3.8	100

表10-a. 副収入と政党支持 (年齢階層別) %

	民社党の場合			社会党の場合		
	(小さいもの)	(大きいもの)	平均	(小さいもの)	(大きいもの)	平均
30代	9.5	13.0	1.30	41.9	43.5	42.3
40代	8.4	24.7	15.3	31.4	25.9	27.1
50代	30.0	36.7	32.9	35.0	16.7	29.1

(iii) 生産性

さて、ごく一般的には、アメリカでの実証的研究は、例えば N. Chomsky 教授¹¹⁾が批難しているように、社会科学界の「有力者」(dominants)が「体制」に奉仕する保守主義の牙域であるというような事実(すなわち、「階級理論」の適用——企業や政府の顧問をし莫大な研究費を得、主要な大学で身分と高い給料を保証され、次々と成果を

出版し、そして学界活動を牛耳っているものは、いかなる学界内外の変化によっても失うところのものをもっとも多くもっているのであるから、もっとも保守的である——逆もまた真。)を否定するものであり、この点では、結論を先取りしていえばわれわれの調査結果の大勢とも矛盾するのであるが、例えば、Lipset の報告する1969年のカーネギー調査によっても、大学教授集団全体と比べてみて、学問的(scholarly)レベルや業績でより優秀な大学人は、はっきりと自由主義的-左翼的な傾向(liberal-left views)により大きく偏ることが示されている¹²⁾。特に、「多産系」(high achievers)と「寡産系」(low achievers)とを比較すると、年齢層のいかんを問わず(但し、ここでは後者に「中間層」も入っている)、あらゆる指標において、前者の自由主義的-左翼的傾向が優越していることが実証されているのである¹³⁾。

しかし、われわれが「著作の数」(共著でもよい)を手掛りとしてみるかぎり(表11)、サンプルでは、大勢として、生産性の上昇が政治的志向の穏健化を招致している様が看取される。この傾向は、特に「著作なし」と「5以上あり」のグループを比べた時に明確である。また、後者における「特になし」の割合の増加も注目に値しよう。

表11. 「生産性」による政党支持の傾向%()実数

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
0	2.8	40.2	0.9	13.1	10.3	27.1	5.6	27.0(107)
1~2	7.1	28.3	0.0	16.8	10.6	33.6	3.5	28.5(113)
3~4	4.9	32.9	0.0	23.2	7.3	28.0	3.7	20.8(82)
5以上	11.7	18.1	0.0	25.5	5.3	37.2	2.1	23.7(94)
全体平均	6.6	30.1	0.3	19.1	8.6	31.5	3.8	100

ここでも実数の多い30代、40代、50代について各々生産性大のグループ(5つ以上)と小のグループ(なし)の民社党の支持率を比較してみると、年齢変数の影響力を分析しておこう。結論的にいえば、年齢の増大は一般的には政治的態度の穏健化(民社党支持の増大、あるいは社会党支持の減少)を伴うものではあるが、それにも拘らず各年齢層の中では平均値と比べてみると「生産性」が大きいグループがそれが小さいグループよりも民社党の支持率が高く、社会党の支持率が低いことが分かるのである(表11-a)。

表11-a. 生産性と政党支持 (年齢階層別) %

	民社党の場合			社会党の場合		
	著作数 0	著作数 5以上	平均*	著作数 0	著作数 5以上	平均*
30代	11.5	0.0	10.6	44.2	0.0	41.5
40代	9.5	14.6	15.5	38.1	18.7	28.5
50代	33.3	35.7	32.9	44.4	17.9	27.1

*平均には著作数1~2, 著作数3~4の2つのカテゴリーも含まれている。

(iv) 仕事に対する満足感と職場観

現在の仕事に対する満足感と政党支持との関係を見てみると(表12), ここでも基本的な傾向としては, われわれの仮説が証明されるような結果になっている。すなわち, 保守的傾向は仕事に満足感をおぼえる度合いが大きい程大きくなっているのである。

表12. 仕事の満足感と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
大いに満足	10.2	27.1	0.0	20.3	8.5	32.2	1.7	14.9
まあまあ満足	6.3	30.0	0.4	19.8	7.1	32.8	3.6	63.7
やや不満足	6.1	36.4	0.0	16.7	10.6	28.8	1.5	16.6
大いに不満足	5.3	26.3	0.0	15.8	15.8	21.1	15.8	4.8
全体平均	6.8	30.5	0.3	19.1	8.33	1.5	3.5	100

A大学を自分の職場としてどう考えているか(すなわち, 非常によい場所, まあまあよい場所, まったくよくない場所の3つから選択)

という質問との関連でこれを見ると(表13), この回答に第3の選択肢(すなわち, まったくよくない場所だ)を選んだものは全体でわずかに6.6%にすぎないが, しかしかれらには共産党支持の割合が高い。「非常によい場所だ」と回答したものは, やはり大勢としては保守的選好傾向を示すようである。

表13. A大学に対する職場観と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
非常によい場所	9.8	28.3	0.0	27.2	5.4	27.2	2.2	23.3
まあまあよい場所	6.1	31.4	0.4	15.9	8.3	33.9	4.0	70.1
まったくよい場所ではない	3.8	23.1	0.0	26.9	15.4	23.1	7.7	6.6
全体平均	6.8	30.2	0.3	19.2	8.1	31.6	3.8	100

(v) 成功感と専門分野での被注目度

さて, 仕事に対する満足感や職場観よりも, いったいそう積極的なものとして, 仕事における成功感と自負とを次にみとめてみることにしよう。

成功感では(表14), (実数の小さな「非常に不成功」を除くと)成功の自覚と保守化の傾向にはきわめて平行的な関係があることがわかる。そ

表14. 成功感と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
非常に成功	17.2	20.7	0.0	27.6	6.9	24.1	3.4	7.9
やや成功	7.1	30.1	0.4	20.4	7.8	30.9	3.3	73.3
やや不成功	3.3	37.7	0.0	13.1	11.5	31.1	3.3	16.6
非常に不成功
全体平均	7.1	30.2	0.3	19.9	8.4	30.8	3.3	100

して, この相関関係の規則性は, 既に検討したいくつかの変数の中でも特に見事なものである。

自分の現在の研究が専門領域の仲間たちの間でどの程度注目されているかという自己評定は, 仕事における自負を示しており, 成功感と同様な効果をもっていると仮定されるが, この点でも(表15), 回答数の少ない「まったく注目されていない」と「わからない」とを除いた回答割合の分布では, 全体として注目されているという仕事上の

表15. 専門分野での被注目度と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
非常に注目されている	10.3	24.7	1.0	29.9	9.3	20.6	4.1	24.6
一部で注目されている	6.3	31.0	0.0	15.3	8.2	35.3	3.9	64.6
あまり注目されていない	0.0	41.4	0.0	24.1	6.9	24.1	3.4	7.3
まったく注目されていない
わからない
全体平均	6.6	30.4	0.3	19.2	8.6	31.1	3.8	100

自負の意識は保守的な政党支持の選好と結びつき易いことを示している。

すなわち, こうした(主観的判断を媒介にしているとはいえ)非物質的報酬(「受容」, 「注目」, 「尊敬」など)の付与と剝奪とが, 人々の社会的存在の安定・不安定の相と関わり, そのことがかれらの状況に対する現状維持的, あるいは現状変革的な態度という対照を導き出すことは, 仮説的

には一応納得のゆくものとして受け入れることができると思われる。これは、その報酬が主として物質的な場合を中心に展開された素朴な「利害状況理論」とあいまって、Lipset らによって「階級理論」(class theory) と名付けられたものである。

しかし、これですべてが尽せるわけではない。例えば、なるほど「成功感」は、副収入の大きさや論文(あるいは著作)の数と比例的であるかも知れない。けれども、「成功」が「成功」として自覚(自己評定)されるためには、それはそれなりの一種の価値基準(行動評価規準)が存在していなければならない。こうした規範原理は、例えば一つの職業の「下位文化」として存在しているかも知れないのである。科学的知識の普遍性・公開性の規範的要請から、業績の公表が知的職業における「成功」と考えられるのであり、そこから「publish or perish」というような制度準則が生れたのであろう。そこで、次にはやや角度を変えてこの点を問題にしてみたい。

(c)下位文化的変数群

もし知識人に、その活動の本質からして、現状を批判的に捉えるという性向が内在しており、そのことからいわば理念型的な「知識人の役割」というものが導き出せるのだとしたら、Lipset がアメリカの大学知識人について次のように述べていることも不思議ではない。「学界の Top が Bottom に比べてより自由主義的であるのは、前者が後者よりも、給料・研究機会・その他学問相活動のための諸条件でより恵まれているからというわけではなく、多分かれらが一つの集団として、その役割や志向において理念型的知識人(the ideal-type intellectual)により近いからであろう」と。

(i)専門領域

さて、こうした下位文化的差異を生じさせる大きな変数の一つは、アメリカの場合、大学人の専門領域である。「主たる教育領域」(この設問に対する有効回答数52,364名)によって1968年のカーネギー調査による政治的志向の分布を整理したのが表16である¹⁴⁾。いわゆる自由主義-保守主義軸でみて、社会科学から人文科学へ、それから法学、芸術、さらに物理、生物科学、教育、医学を経て、商学、工学、農学へと漸進的、規則的な

表16. Liberalism-Conservatism スケール

教育領域	Very Liberal と Liberal との割合 %
社会学	72
社会福祉	71
政治学	61
心理学	62
人類学	64
経済学	57
人文科学	55
法学	51
芸術	45
教育	32
物理科学	38
医学	38
生物科学	35
商業	20
工学	24
農学	13
全体平均	41

保守化の進展が観察されるのであるが、大学内では、こうした専門領域の差異ほど(例えば、経済的条件や宗教的諸条件などと比べて)集合的現象としての変数は外にないと考えられている¹⁵⁾。

われわれのサンプルで、比較的実数の多い7部局について(もっとも、教養部と研究所の場合はこれによって専門領域の指標とすることはできない)、その政党支持の分布をみたのが表17である。全体平均との数値の上方への乖離でみると、自民党支持は研究所で、社会党支持は農学部で、民社党支持は文学部と医学部で、共産党支持は研究所で、また「特になし」は文学部と教養部で、特に高い割合で現われていることが分かる。

表17. 部門別政党支持の傾向% ()内実数

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	全体での構成比
医学部	4.3	30.4	0.0	34.8	4.3	23.9	2.2	11.5(48)
工学部	8.7	32.0	0.0	12.6	7.8	33.0	5.8	25.7(115)
理学部	4.4	33.3	2.2	13.3	11.1	33.3	2.2	11.2(48)
農学部	4.3	36.2	0.0	25.5	6.4	23.4	4.3	11.7(51)
文学部	0.0	23.1	0.0	38.5	0.0	38.5	0.0	3.2(16)
教養部	4.3	30.4	0.0	15.2	8.7	37.0	4.3	11.5(51)
研究所	11.1	24.7	0.0	18.5	13.6	28.4	3.7	20.2(90)
全体平均*	6.7	30.2	0.2	19.2	8.7	31.2	3.8	

*この表から除いた部門も含まれている。

しかし、なぜこのように専門領域のちがいに

って政党支持の傾向が異なるのかという説明になると、答えは簡単ではない。アメリカの場合 Lipset たちは「社会学」の「自由主義的—左翼的」傾向（この学科が学界の中で一番強くこうした傾向を示しているのだ）を解明しようとして、出身階層や宗教を検討するが——そして確かに、法学や医学では faculty の出身階層は高く、また宗教でもユダヤ教の割合が抜きで高い値を示すのである——しかし、こうした変数によって表16の順序を説明することができないので、結局、これらの諸専門領域が政治的志向の異なる学生を補充する（「社会を研究しようとする人々が社会問題にもっとも強い関心を示すのは当然である」—A.Touraine）ことによるのだと考えられている。

われわれのサンプルについては、今のところ上に述べたような結果について十分な説明を試みることはできない。しかし、民社党支持の高さに表われている文学部と医学部の「穏健性」、社会党支持の高さに表われている農学部の「革新性」については別の機会に再考してみたいと考えている。

(ii) 仕事観

現在の仕事をどのようにみるかを選択肢(6つ)で問うたところ、4割のものが「自分の興味や関心に適うもの」、また3割のものが「生き甲斐あるもの」と答えたが、これは合わせて7割という

表18. 仕事観と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
生き甲斐	8.0	27.4	0.0	23.9	6.2	33.6	0.9	29.1
自己実現の手段	2.4	33.3	0.0	19.0	14.3	28.6	2.4	10.8
社会奉仕	9.6	30.8	0.0	19.2	3.8	32.7	3.8	13.4
生活のため	0.0	54.5	0.0	0.0	9.1	27.3	9.1	2.8
関心・興味に適う	5.6	30.9	0.6	17.3	9.9	30.9	4.9	41.8
その他	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	2.1
全体平均	6.7	30.7	0.3	18.8	8.5	31.4	3.6	100

多数派を構成し、これに対して「生活のため」と答えたものはわずかに3%弱であった。この最後の回答の値は、われわれのサンプルの著しい特性であって、医師の場合¹⁶⁾ですら、「生活のため」という回答は3割強、通常の現場労働者の場合、この値は6~7割に及ぶのが普通だからである。

政党支持との関係では(表18)、多数派の「関

心型」は政党支持の分布が平均の形とあまり異ならないのに対して、「生き甲斐型」でやや穏健化の傾向が、また(実数は少ないが)「生活型」では社会党支持にみられる革新化の傾向が、それぞれ観察されるのである。

(iii) 研究志向と教育志向

大学人の典型的な役割葛藤の一つは、云うまでもなく研究と教育との間のジレンマである。しかし、この点でも、われわれのサンプルは完全な一貫性を示した。すなわち、いずれにしろ教育に関心を示したものはわずかに8%にすぎず——この値はB大学で約12%、C大学で約21%であった——、大多数のものは研究志向を表明し、全体の約35%のものが研究に強い関心を示したのである。これを政党支持との関係でみると(表19)、

表19. 研究・教育関心と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
研究に強い関心	7.1	32.1	0.0	20.0	7.9	30.0	2.9	35.3
どちらかと言えば研究に	7.1	27.7	0.4	19.2	8.5	32.1	4.9	56.4
どちらかと言えば教育に	3.2	38.7	0.0	12.9	12.9	32.3	0.0	7.8
...
全体平均	6.8	30.5	0.3	18.8	8.6	31.2	3.8	100

(実数は少ないが)「どちらかという教育に関心がある」と答えたものでは、社会党と共産党の支持率が高く民社党の支持率が低いという点で、「革新性」を示しているように思われる。

(iv) 「教育労働者」観

さて、professionsはその職業倫理に支えられた強い自立性の保持を求めるが、他方、いわゆる近代社会(特に資本主義的生産関係)における労働は、Marxの定式化したように搾取と疎外に象徴される不自由さを特色としており、このニュアンスが日本語の「労働者」という言葉の中に秘められている。そこで「聖職」たる professions では、自らを「労働者」と規定されることに若干の抵抗があったとしても不思議ではない。例えば医師の場合¹⁷⁾、この言葉(「医療労働者」)に強く抵抗を感じるものは、われわれのサンプルとほぼ同じの約1/4であったけれども、勤務医だけをとるとこの値は14~15%位に下ってくる。すなわち、

組織の中で雇用されて働くようになると、いわゆる「労働者意識」が強くなっていくわけである。年齢が下る程、抵抗感が下ることも明らかになっている。

しかし、われわれのサンプルでは、この言葉（「教育労働者」）に対する抵抗感を4段階で整理したところ、ほぼ4等分の分布が現われた。年齢構成がこうした分布を示していないから、これを年齢変数に還元することはできない。従って、われわれはこれを独立の態度として想定し、これと政党支持の関係をみてみることにした(表20)。

さて、「まったく感じない」のグループで社会党の支持がより「革新的な」共産党へ流れたものと解釈すると、平均値を中心にして抵抗感が強い

表20. 「教育労働者」という言葉に対する抵抗感と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
強く感じる	15.0	20.0	0.0	31.0	1.0	29.0	4.0	25.2
少し感じる	8.1	26.3	0.0	24.2	7.1	30.3	4.0	24.9
ほとんど感じない	3.5	41.7	0.0	13.0	8.7	32.2	0.9	29.0
まったく感じない	0.0	32.5	1.2	6.0	20.5	33.7	6.0	20.9
全体平均	6.8	30.5	0.3	18.9	8.8	31.2	3.5	100

表20— a. 「教育労働者」という言葉に対する抵抗感と政党支持（年齢階層別）%

	民社党の場合			社会党の場合		
	非常に強い	まったくない	平均*	非常に強い	まったくない	平均*
30代	15.0	0.0	10.5	35.0	41.2	42.1
40代	28.6	4.0	15.0	18.4	28.0	29.0
50代	50.0	9.1	33.8	13.6	45.5	26.8

*平均には中間的なもう2つのカテゴリーが含まれている。

程自民党と民社党の支持率が増加し、逆に抵抗感が弱くなる程社会党と共産党の支持率が高くなるという傾向が看取され、従って、この態度（あるいは意見）は実に見事に政治的な保守—革新の軸に照応していることが分かる。ちなみに、年齢変数のきき方を検討しておく、民社党の支持率と社会党の支持率に現われる穏健化と革新化は一般的には年齢の影響を受けているが、それにも拘らず実数の多い30代、40代、50代でみると、各年齢層で大勢としては「労働者意識」のたかまり

がこの言葉(教育労働者)に対する抵抗感を弱め、それは革新的な政治的態度と相関しているように思われるのである(表20— a)。

(d)その他の変数群

大学人の様々な態度はその政治的志向となんらかの関連をもっている。例えば、かれの学生運動に対する態度、学部運営に関する態度。また同時に、実際にかれが大学の内部で教育や研究以外の「雑事」(主として管理的な仕事)にどのように関わっているかも、かれの存在様式の類型を考える場合には重要である。

ここでは、変数群は必ずしも政治的志向の規定要因として仮説的に考えられているわけではないが、こうした態度や行動と政治的志向の関係を分析してみることで、教授たちの政治的志向について、さらになんらかの手掛りを与えることができるかも知れない。

(i)学生運動観

アメリカの調査では、教授陣は学内の問題——主として学生たちに「権力」を譲渡すること——については、かれらが全体社会の政治現象に示すほどリベラルであるとはいえないと云われる¹⁸⁾。1969年のカーネギー調査では42%対58%で最近の「過激な学生運動」を是認するものと、これを是認しないものに割れているが、しかし大多数のもの—77%—は、「不法な手段」で大学の機能をマヒさせる学生は退学または停学処分にするべきだと回答している。

60年代の後半を中心に展開したいわゆる大学紛争は昨今一応の終息をみせているが、こうした学生の過激な運動に対するサンプルの態度は表21の如くである¹⁹⁾。全面的に認めないと答えているものが35%もあり、アメリカの場合のように、内部に対する大学人のかたくなな態度を示している。これを政党支持の傾向と関連させてみるに、(実数の少ない「全面的に是認」のグループを除くと)自民党と社会党の支持から、「認めない」という態度が強くなるに従って「保守化」の傾向が看取される。留意すべきは、「全面的に認めない」というグループに「特になし」の値が高く、これは実数を充分含んでいるだけに、注目すべき現象である。ちなみに、この値は(実数を十分伴ったカテゴリーでみると)、「生産性」において

表21. 生運動観と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
全面的に承認条件付きで是認	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.8
全面的に非認	3.4	45.7	0.0	12.1	7.8	27.6	3.4	30.0
条件付きで非認	6.8	30.3	0.0	22.7	11.4	27.3	1.5	34.1
全面的に非認	10.3	17.6	0.7	22.8	7.4	38.2	2.9	35.1
全体平均	7.0	30.5	0.3	19.4	9.0	31.0	2.8	100

「著作が5つ以上あるもの」に匹敵するものである。

(ii) 学部運営観

学部(部局)の運営・管理を専制的—民主的軸で評定してもらった回答は表22によって知られるが、この結果から、これを専制的だとみるものは、これを民主的だとみるものよりやや少ないことが分かる²⁰⁾。学部運営は「職業的自立性」(大学自治)と深く関わっているだけにこの態度は重要であるが、これと政党支持の傾向は、民社党の支持で「非常に民主的だ」とするグループの値がむしろ自民党へ流れていると考えれば、これを専制的だとみる傾向が強まるにつれて「革新性」は増加し、逆にこれを民主的だとみる傾向が強まるにつれて「穏健性」が増加すると結論することができる。

同じ学部の運営が、専制的であるとか民主的で

表22. 学部運営観と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
非常に専制的	5.1	41.0	0.0	2.6	12.8	30.8	7.7	10.3
やや専制的	8.3	35.4	0.0	19.8	12.5	21.9	2.1	25.4
やや民主的	5.2	28.1	0.0	22.9	7.2	33.3	3.3	40.5
非常に民主的	10.0	28.9	1.1	16.7	5.6	33.3	4.4	23.8
全体平均	7.1	31.5	0.3	18.5	8.7	30.2	3.7	100

あるとかいうように、判定者によって異なってみえることは、一つには、例えば「民主的」度合の判定基準の差異にもよるが、一つには、個人的体験を通しての影響力や利害の実現と疎外にもよろう。いずれにしろ、この主観的判断には、成層化的要因と下位文化的要因の両方が作用していると考えられるが、相関関係の大勢は、われわれの予想を裏切るものではなかった。

(iii) 行政的活動への参加

管理職を引き受けることを考え始めるのは、学者として功なり名をとげたか、あるいはその望みが消えはじめたときだという人がある²¹⁾。しかし、いずれにしても、大学の自治を実行するために今や大学人はこうした行政的・管理的な仕事から完全に自由であるというわけにはゆかない。ごく一般的な傾向としては、年令の上昇とともにこうした役職につく機会は増大する。

われわれのサンプルでは約半数の平均人を除くと、残りは活発に参加するグループと不活発なグループに2分してしまった。活発型、不活発型の両極に、いずれも10%程度の人々が集まっている。これと政党支持との関連では、社会党や民社党の支持では、行政的活動に活発に参加する傾向と政治的志向の「穏健化」にパラレルな関係がありそうであるが、自民党と共産党という両極では、この行動形式はほとんどこうした政党を支持する傾向と無関係であるように思われる。

表23. 行政的活動への参加と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
非常に活発	4.9	19.5	2.4	36.6	9.8	22.0	4.9	10.3
やや活発	13.2	27.9	0.0	16.2	8.8	30.9	2.9	17.1
平均程度	4.9	31.1	0.0	19.1	7.1	33.9	3.8	46.0
やや不活発	6.7	26.7	0.0	21.7	11.7	31.7	1.7	15.1
非常に不活発	6.5	47.8	0.0	4.3	8.7	28.3	4.3	11.5
全体平均	6.7	30.7	0.3	19.1	8.5	31.2	3.5	100

(iv) 学部意志決定への影響力

学部意志決定に対する自己の影響力を評定してもらい、これと政党支持の傾向を関係付けてみたのが表24である。「非常に影響力をもつ」グループは全体でも5%を占めるにすぎないので、これを除いて考えると、自民党、社会党、民社党の支持から、影響力をもたない度合が進むにつれて

表24. 学部意志決定への影響力と政党支持の傾向 %

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
非常に影響力をもつ	5.0	25.0	0.0	40.0	10.0	20.0	0.0	5.1
やや影響力をもつ	9.2	22.5	0.0	23.3	10.0	30.8	4.2	30.5
あまり影響力をもたない	6.2	33.5	0.6	16.8	9.3	31.1	2.5	40.8
まったく影響力をもたない	5.4	38.7	0.0	12.9	6.5	31.2	5.4	23.6
全体平均	6.8	31.0	0.3	19.0	8.8	30.5	3.6	100

「革新性」の増大していることが分かるが、共産党の支持ではむしろ逆になっている。すなわち、学部内での行政的な活動についていうと、これに活発である人々は、保守的な人々でも、革新的な人々でもありうるということがいえる。

あとがき

以上でわれわれは主としてA大学のデータを中心に、現代日本の大学教授陣の政治的志向を、政党支持の傾向という指標を手掛りにしながら検討したわけである。

日本の大学教授に関する実証的な研究は、いわゆる「大学の社会学」（教育社会学者による高等教育の研究）を提唱する新堀通也らによって開拓されているが、そこでは主として「人事」に関する諸特性——大学市場——や「研究・教育の条件」など、いわば大学世界内部——大学問題——に問題関心が集中していて、大学と社会との関連で大学教授が問題になっているのではない²²⁾。もちろん、これは教育社会学者としては当然の関心であるというべきではある。

しかし、教育の面でも——大学の大衆化——、研究の面でも——産業・国家の要請にみあう応用研究の活発化——、大学はますます社会に「開かれた」存在として社会との関わりを深くもつようになっていっているので、この点に関心を集中した研究も当然「高等教育の社会学」としては展開されなければならないのである。その際、一つには、社会的な人材養成・配分機構、あるいは知識の開発・普及機構としての「全体としての」大学の機能が全体社会との関連で問題になるが、同時に、「研究者・教育者の集合体としての」大学、すなわち大学の「荷い手」（社会的行為者）と社会との関連がもう一つの関心事になろう。

日本の大学人の歴史的な研究は、かれらの社会的性格の解明に重要な手掛りを与えるであろう²³⁾。大学と社会との間に起った具体的な問題とそれらに対して大学人のとった態度や行動の研究は、社会との関わりの中でかれらのもつ社会的存在としての特殊性を明らかにしてくれるであろう。こうした意味で、思想史的・歴史的な研究の重要性はここであらためて指摘する必要もあるま

い。

しかし、調査票法や面接法を駆使した現代行動科学的なアプローチも決して軽視されてはならない。もっともこの集団の性質上、このような方法が決して容易には利用し難いことも事実ではある。

われわれのサンプルについていえば、その回答率（調査票回収率）の低さが問題であって、その点では母集団に対する代表性のみならず、サンプルの性質実体が疑問視されることにもなりかねない。しかし、こうした点については、将来、別のサンプルの分析結果はもちろんのこと、理論的、および歴史的な分析の助けも借りて検討を進めてゆきたいと考えている。

われわれのサンプルを分析した結果からは、いわゆる「階級理論」の妥当性が、ごく一般的には証明されているように思われるが、（そしてこの点はアメリカの場合との大きな差異である）これも日本の大学人についてどの程度一般化できるかは疑問である。そこで、こうした視点を逆にすると、アメリカの場合でも、大学人を全体として母集団とするかわりに、社会的評価や実績において優れた大学とそうでない大学を2分して、その各々を母集団としたとき、成層化的変数群と下位文化的変数群の「きき方」が異なってくる可能性も示唆しうるわけである。

また、日本の大学知識人は、歴史的にみれば——若干の私学のケースを除いて——、「体制的知識人」であったわけであるが、このことはむしろわれわれの発見した諸事実——成層化的変数群の重要性——と照して納得がゆくわけである。すなわち、この場合には、権力の中核からの一次元的な距離によって、その政治的志向が決定されているからである。

しかし、いずれにしろ、われわれのサンプルは特殊で、その代表性もいろいろに疑問なところ少なしとしないのであるから、この論文によるレポートも、こうした研究のための第一歩にすぎないことは改めて書き添えるまでもないわけである。

（1974年6月17日）

*なお、この論文の一部は第25回関西社会学会大会（昭和49年5月24～25日於香川大学）で口頭発表したものである。

〈注〉

1) S. M. Lipset & E. C. Ladd, Jr. *Academies, Politics & The 1972 Election* 1973. The Politics of American Sociologists *AJS* Vol. 78 # 1. 1972. ほか。

2) 知識人と政治の関連については、ややマクロに別の場所で論じておいた。拙稿、「Professions に於ける政治的志向について」『関学大社会学部紀要』第26巻1974

3) こうした変数群の分類については、S. M. Lipset & M. A. Schwartz, *The Politics of Professionals* in H. M. Vollmer & D. L. Mill, *Professionalization* 1966に負っている。

4) 副題に示した通り、この論文では、主としてA大学を扱おうが、われわれはこの外にB大学およびC大学についても調査を行っている。しかし、ここでは主として、A大学のサンプルの特性を述べ、B大学およびC大学については必要に応じて本文中で述べることにする。

5) 新堀通也『日本の大学教授市場』62頁。

6) ちなみに、B大学ではこの値は28.9%、C大学では30.7%。

7) 新堀通也、有本章、「大学教授の経歴型の国際比較」『社会学評論』#75, 1969, 2—21頁。

8) 麻生誠、『エリートと教育』220頁。

9) この分類は、アメリカのカーネギー委員会による大学人調査(1969)の調査票にならったので、日本では必ずしも適合的な分類ではない。

10) 前出のカーネギー調査、集計実数52,364名(1969年実施)『The Politics of American Sociologists』*AJS* Vol. 78 #1 p.71.

11) N. Chomsky, *American Power & the National Mandarins*, 1969.

12) S. M. Lipset & E. C. Ladd, Jr., op. cit. p.22.

13) S. M. Lipset & E. C. Ladd, Jr., *ibid.* p.26 Table 4.

14) ここでは、3つのスケール、すなわち

(1) Liberalism-Conservatism, (2) Campus Activism, それに (3) Black Support のうち第1番目のものを紹介する。内容の多様性にも拘らず、教育領域の占める3つのスケール上の相対的な位置にはきわめて強い一貫性が看取される。

S. M. Lipset & E. C. Ladd, Jr., op. cit. p.71.

15) S. M. Lipset & E. C. Ladd, Jr., op. cit. (1973) p.28.

16) 筆者自身のK市・N市医師調査、1972年実施。

17) 筆者調査、前出。

18) S. M. Lipset & E. C. Ladd, Jr., op. cit. p.16.

19) ちなみに、やや具体的に「竹本助手」をめぐる学生の抗議活動について尋ねた回答の分布は：

抗議活動の目的も手段も認める	4.1(%)
〃 目的は認めるが手段は認めない	27.0
〃 目的も手段も認めない	46.6
そのことについては十分知らないので、判断は差し控えたい	22.3

計 100

20) ちなみに、この値はB大学とほぼ等しく、C大学では民主的とみるものが約74%と全体の%に及ぶ。

21) P. ウッドリング、『アメリカの大学』東大出版会1971年127頁。

22) 例えば、新堀通也、『日本の大学教授市場』東洋館出版社、昭和40年。

W. K. カミングス『日本の大学教授』至誠堂、昭和47年。

23) 永井道雄「知識人の生産ルート」『近代化と教育』東大出版会、1969年。